vinetur

イタリア中部のワイン産地、在庫膨張を抑えるため2026年の収量上限を引き下げ

イタリアのワイン在庫が7.2%増の4,770万ヘクトリットルに達するなか、マルケ州とアブルッツォ州がヴェルディッキオとモンテプルチアーノの生産上限を引き下げた

2026年11月12日（木）



イタリアのマルケ州とアブルッツォ州のワイン当局は、生産者が膨らむセラー在庫と、需給バランスの悪化への対応を進めるなか、2026年産ブドウから市場に出せるワインの量を削減している。

対象となるのは、マルケ州のVerdicchio dei Castelli di Jesi DOCや、アブルッツォ州のMontepulciano d’Abruzzo DOCなど、イタリア中部を代表する原産地呼称の一部だ。いずれも生産者団体と州当局が収量上限の引き下げや一時的な出荷制限を導入し、収穫物の一部を市場から一時的に外すことで、価格への圧力を和らげようとしている。

こうした措置の背景には、イタリア全土で高水準にあるワイン在庫がある。ICQRFが公表した最新の「Cantina Italia」報告書によると、10月31日時点のイタリア国内のセラー在庫は4,770万ヘクトリットルで、前年同期比7.2%増となった。ワインの供給量が市場の吸収力を上回るペースで増えるなか、収穫計画のあり方をめぐる業界内の議論が強まっている。

マルケ州では、Istituto Marchigiano Tutela Viniが州政府に対し、同地域の主要な原産地呼称の一つであるVerdicchio dei Castelli di Jesi DOCの生産上限を延長するよう要請した。要請内容は、原産地呼称の通常規則で認められている1ヘクタール当たり140クインタルから、同110クインタルに上限を据え置くもの。これにより、DOCとして認定できる最大収量は約21%削減される。

提案には、引き下げ後の基準を超えて生産されたブドウについて、1ヘクタール当たり最大21クインタルを2027年6月30日まで一時的に出荷停止とする措置も含まれる。特に豊作だった2025年の収穫後にセラーに残ったワインの量を抑え、供給過剰が価格をさらに押し下げるリスクを減らすことが狙いだ。

Verdicchio dei Castelli di Jesiの栽培面積は、25の自治体にまたがる約1,900ヘクタールで、年間の瓶詰め量は約9万ヘクトリットルに上る。在庫への懸念がある一方、同原産地呼称は一定の商業的な底堅さを示している。同研究所が引用した統計によると、2026年上半期の瓶詰め量は2.7%増加し、国内流通を通じた販売の減少も小幅にとどまった。

同研究所のディレクター、Alberto Mazzoni氏は、今後の取り組みは生産量の管理と販促支援の二本柱になると述べた。同研究所は、マルケ州のワインには少なくとも4年間にわたる継続的な販促キャンペーンが必要だとしている。

アブルッツォ州では、Consorzio Tutela Vini d'Abruzzoの提案を受け、州政府が2026年の収穫に関する措置をすでに承認した。Montepulciano d'Abruzzo DOCについては、原産地呼称に認定できる最大収量を、1ヘクタール当たり150クインタルから135クインタルに引き下げた。

この制度では、1ヘクタール当たり110クインタルは制限なく使用できる一方、残る25クインタルは収穫分の留保となり、2028年6月30日までは市場に出せない。この仕組みにより、当局は生産物の一部を行政管理下に置き、販売可能な量を当面減らすことができる。

Pecorino IGT Terre d'Abruzzo（Terre Abruzzesiとも呼ばれる）にも、個別の制限が適用される。2026年の生産期に認定対象となる最大収量は、1ヘクタール当たり140クインタルに設定された。この水準を超える1ヘクタール当たり140.01～220クインタルの生産分は、措置が延長されない限り、2027年9月30日まで保管しなければならない。

これらの決定は、すでに在庫が大きく積み上がっている状況を受けたものだ。生産者団体の公表データによると、5月31日時点でセラーにはMontepulciano d'Abruzzo DOCが108万ヘクトリットル超、各種Pecorinoが約24万ヘクトリットル保管されていた。同団体の会長、Alessandro Nicodemi氏は、需給バランスを守り、価格やワイン事業者の収益性を損なう供給過剰を避けることが狙いだと述べた。

マルケ州とアブルッツォ州の措置は、生産工程の異なる段階に作用する。原産地呼称で認定できる収量を引き下げれば、その名称で販売できるブドウの量が減る。一方、行政上の出荷保留や収穫分の留保は、生産そのものをなくすのではなく、その一部が市場に出る時期を遅らせる。需要が回復

した場合には生産者や規制当局の対応の幅が広がるが、在庫を抱え続けることになり、保管スペースや販売時期の計画も一層重要になる。

飲料業界にとって、影響はブドウ畑の規則にとどまらない。収量上限の引き下げや義務的な留保は、短期的に販売可能なワインの量を減らす一方、保管需要を高め、ワイナリーのキャッシュフローにも影響する可能性がある。価格の下支えにつながれば、一部の栽培農家や生産者は利益率を守れるかもしれない。しかし需要が低迷したままなら、効果は限られ、在庫を抱えるコストが収益性を圧迫し続ける可能性がある。

こうした議論はマルケ州とアブルッツォ州に限らない。トスカーナ州のマレンマ地域では、地元の生産者団体関係者が、公式な収量上限をさらに引き下げるのではなく、構造的な変更を中心とする別の対応を求めている。同団体によると、マレンマの実際のブドウ収量は原産地呼称の規則上の上限をすでに下回ることが多く、上限を再び引き下げても実際の生産量への影響は小さい可能性がある。

同団体の提案は、ブドウ畑の生産能力に直接働きかけるもので、新規植栽許可の見直しや、適性の低い地域で対象を絞った伐採を行う可能性などが含まれる。この主張は、イタリアのワイン業界全体で進む議論に新たな論点を加えている。短期的な在庫管理で十分なのか、それとも変化する需要に生産を適応させるため、より抜本的な変更が必要なのかという問題だ。

この議論の一因となっているのが、消費者の嗜好の変化だ。マレンマの生産者団体は、赤ワインより白ワインへの需要が高まっていると指摘しており、この傾向によって地域によっては栽培品種や販促対象の見直しを迫られる可能性がある。これは、Montepulciano d’Abruzzoが主要な赤ワインカテゴリーであるアブルッツォ州や、Verdicchioが代表的な白ワインの原産地呼称で、近年の瓶詰め量も伸びているマルケ州にとって重要な問題だ。

より大きな問題は、セラー在庫が多いからといって、ワインが売れ残っているとは限らないことだ。在庫の一部は通常の熟成や出荷サイクルを反映している。販売が鈍り、生産者の資金が予定より長く在庫に拘束されると、負担は大きくなる。そうした状況では、市場に出せる収量の引き下げが短期的な供給管理に役立つ可能性はあるが、業界団体は、販促、輸出市場へのアクセス、生産と消費者需要の一層の一致が、今後も業界の見通しを左右する重要課題になると示している。